

国土総合研究機構の活動経緯

H29年7月作成

文責：(株)建設技術研究所 小松泰樹

<H18～H28年度 幹事>

1. 期別の概要

① 設立時 (H12年12月)

国土総合研究機構は、(株)建設技術研究所の提案により、3社の共同研究組織として平成12年12月11日に設立された。

設立当時は、公共投資が大きく減少していく途上であり、極めて厳しい経営環境下に置かれ、また、平成4年(愛知県)及び平成11年(千葉市)に相次いで入札談合事件による排除勧告を多数の建設コンサルタント企業が受け、社会的信用の回復とそのため建設生産システムの変革が急がれる状況にあった。

構成3社は、こうした逆風の中で、**建設コンサルタントのリーディングカンパニーとしての自覚のもと、建設コンサルタントの存在価値を率先して社会に示していくことが必要との認識で一致した。3社共同で、建設コンサルタントの社会的地位の向上と良質な社会資本形成のための研究を実施し、広く一般に公表していくこととした。**

機構の運営は、各社の代表幹事1名からなる幹事会とその下部組織として研究課題毎の研究會等により行い、幹事会事務局は株式会社建設技術研究所内におくこととした。意思決定は幹事会における3社合意を前提とし、また、活動経費は研究會メンバーの所属会社がそれぞれ負担することとした。この運営方法は、基本的に現在まで継続している。

当初の研究テーマとしては、建設生産システムの改革が議論され始めた状況の中で、建設コンサルタントのあり方や役割に焦点を当てることとし、第1弾としてDB(デザインビルド)に着目し、**DB研究会**を設置して活動を開始した。

② H13年～H16年(第1期)

H13年には、当時議論の的だったCALSへの対応として**電子納品実務研究会**を、またインフラマネジメントの導入促進をめざして**IMAJ(インフラストラクチャ・マネジメント協会)設立研究会**を相次いで設置し、DB研究会とあわせて3研究会の体制とした。

DBについては、H13年11月にオープンフォーラムを開催、関係部局の注目を集めたが、H14年8月にDBに関する提言をとりまとめ、公表することで一応のアウトプットとしている。その後、H16年5月に「**DBにおけるコンサルタントの活用**」の作成をもって活動を終了した。

IMAJについては、H15年に設立目標を協会から協議会に変更し、IMCJ設立研究会として同業他社にも声掛けを行い、計12社による**IFMAC(インフラストラク**

チャ・マネジメント協議会) 設立準備会として活動したが、国土交通省等からなおも時機尚早との意見が出され、H16年6月に準備会としては活動を終了した。12社構成のままインフラCM研究会として研究を継続し、H17年7月「**インフラCM方式活用の手引き**」の作成・公表をもって活動終了。機構のIMC J研究会はその後も存置させたが、研究の方向が見定められず、H19年にこれも終了させた。

DBやインフラマネジメントの研究は、具体の推進組織を位置づけるには至らなかったが、建設生産システム改革に対する建設コンサルタントからの初めての問題提起となり、その後の関連制度等の導入促進やその中での建設コンサルタントの立場の保全、3社におけるインフラマネジメント関連事業の拡大等に寄与している。また、これらの成果は建設コンサルタンツ協会の関連委員会等へ引き継がれている。

電子納品実務研究会については、ベンダー等の協力を得て、H13年10月に国土交通省が定めた電子納品仕様に対応した「**電子納品実践マニュアル**」を発刊した。これの販売収入が生じることから、発刊に伴い研究会を共同事業体とし、事業会計の処理や報告を行うこととした。これまで、機構において、研究テーマの共同事業体を設置したのは本研究会のみである。その後、国交省仕様の変更に逐一对応し、改訂を重ねたが、H18年3月に共同事業体は解散した。ただし、その後も改訂を望む声が多く寄せられたため、研究会は継続して随時改訂版を作成し、無償で公開、H25年9月の7.0版まで、12年間の長きにわたって対応した後、活動を終了した。

CALSについては、電子入札及び電子納品が導入されたが、本研究会の活動は、そのうち建設コンサルタント業務の電子納品の普及に大きく貢献した。

H14年に4つ目のテーマとして、業務で得られた技術や知見による社会還元及び新ビジネス化を目指して**教育研修研究会**を設置し、教育研修のあり方や方法について研究を開始している。

また、既設定テーマの研究がある程度進捗したH16年に、若手役員を含む新進気鋭の人材による**次世代コンサルタント研究会**を設置し、幹事会の幹事会的な位置づけとし、機構の研究方針や研究テーマの検討、次世代コンサルタントあるいは次世代ビジネスとしての基本的テーマの研究を行うこととした。

③ H17年～H22年（第2期）

H13年スタートの小泉内閣による公共事業削減も影響して、ますます業界環境は厳しく、加えてコンプライアンスの強化が要請され、H17年に3社のコンプライアンス相互監視体制を構築している。このような状況下において、建設コンサルタントの魅力を向上・発信すること、広く一般社会に貢献するための新しい切り口のビジネスを模索することを目指して活発な活動を行っている。

次世代コンサルタント研究会は、対象範囲をコンサルタントに限定しないという考え方に基づき、H17年**次世代ビジネス研究会**に名称変更。新しい研究テーマとして、脚光

を浴びつつあった「観光まちづくり」を選定して、H17年**観光まちづくり研究会**を設立した。

次いで「建設コンサルタントの魅力」をターゲットとして、魅力の認識、向上、発信を推進するため、大学へのアンケート、建設3紙編集部との意見交換等を行い、H21年1月に「**魅力アップに向けての行動方針**」を作成・公表した。さらにそのフォローアップとして、意見交換会や若手技術者による座談会開催、**魅力アップのための事業展開ロードマップ**の作成・公表、JCCA機関誌や土木学会誌への投稿等を行い、3社内及び関係筋に広くアピールしている。その後現在に至るまで、関係各所で魅力アップや担い手確保の試みが成されているが、本機構の活動はそれらの嚆矢となるものである。

観光まちづくり研究会は、H19年に活動を本格化、以降H22年までに10回前後の観光まちづくりセミナーを開催。さらに立教大学の安島教授の支援を得てそれまでの知見をとりまとめ、H21年11月、観光に対する新しい切り口でもある「**観光まちづくりのエンジニアリング**」を出版した。

観光については、この間、H20年10月に観光庁が発足し、長年のビジットジャパンの取組と日本ブームも後押しして、2017年には訪日観光客数が2000万人を超えるに至っている。3社が観光関連業そのものに進出することはなかなか難しいが、従来の地域づくりなどの業務に観光要素が多く取り込まれており、本研究会の成果はその際の指針のひとつとして活用されている。

LCDM (Life Cycle Data Management) 研究会は、H16年にスタート、H17年2月に23の団体・個人を集め、**LCDMフォーラム**を設立した。散在する国土や行政などのデータの利活用の促進をめざし、データ流通のための基盤整備に向けて活動を開始した。数回のオープンセミナーを開催して概念の普及に努め、H19年2月に**LCDM 流通基盤仕様**を作成・公開し利用を促した。フォーラムは同月解散したが、その考え方や基盤仕様は広く参照されている。

その後、フォーラム活動を継続すべきという声上がり、H20年1月に**LCDM推進フォーラム**を設立。再度オープンセミナー等による普及活動、流通基盤詳細仕様の整備等を行い、H22年2月にフォーラムは解散した。成果はLCDM研究会が承継している。最近、異なる管理主体のデータを集約するデータ流通基盤が各種実整備されてきているが、これらに影響を与え先駆けとなる活動であったと評価できる。

教育研修研究会は、3社社員講師による技術的知見の地方自治体や一般等への提供をめざし、講師派遣の試行や3社OBを活用した虹の技師団の設置などの活動を行ったが、継続的な活動は困難との判断から、H22年7月社会貢献活動に関するシンポジウムの開催をもって活動を終了した。

④ H23年～H28年（第3期）

H23年3月に東日本大震災が発生し、その復旧・復興需要が生じたこと、また、H24年12月に第2次安倍内閣が発足し、アベノミクスと言われた経済政策により公共事業予算が回復してきたこと等が追い風となり、建設コンサルタント業界も活況を取り戻し始めた。そのような状況下、設立10年を経過した本機構は、主要なテーマの研究活動がピークを過ぎる中で、新たなテーマの創出に苦心し、主に東日本大震災復興関連のテーマ及び将来を見通しまったく新しい分野への参入に関する議論が中心になった。

次世代ビジネス研究会は、検討対象範囲を発散させないように、H23年に研究会名称を設立当初の**次世代コンサルタント研究会**に戻した。魅力アップ活動の中で形成してきた若手グループの活動を継続していくこととし、低炭素をテーマに**低炭素マネジメント技術研究会**を設置し、意見交換会や研究発表会等の活動を行った。H26年に幹事会直属の研究会として独立し、以降、サイエンスアゴラへの出展等の活動を行っている。

また、次世代コンサルタント研究会における研究テーマとして、H23年、東日本大震災の復興に有効なPMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）の手法について検討し、地方自治体向け提案資料を作成・公開するとともに、構成3社の営業現場で活用した。その後、復興現場でCMやPMが多く取り入れられたが、構成3社はそれらの多くに対応し、同分野で業界をリードしている。他にも、農林水産の新ビジネス化にターゲットをあて、研究会内に**農林水産研究会**を設置、さらにインフラ維持管理マネジメントについても検討を開始している。

LCDM研究会は、東日本大震災復興状況見える化プロジェクトの提案（後にJACICが独自に実施）、3社社員向け健康増進アプリやインフラ情報提供アプリ等データ活用に関する検討などを行っている。

観光まちづくり研究会は、セミナーやまち歩きの開催、HPの充実などを継続しながら、観光分野の状況の変化に対応した研究の方向性を検討中である。

2. 全体の概観と今後の活動に向けて

国土総合研究機構は、これまで約16年間にわたり、合計8個の研究会を設置し、そのうち4個は現在も活動中である。これらの研究会によって取り上げられた主な研究テーマは次表のように14種類に上り、3社合計で推定100名以上が携わってきた。

これまでの研究テーマ

分類		研究テーマ
基本的課題		魅力アップ（次世代研）
今後の事業フィールドに関する研究	事業制度・体制等の研究	D B、I M C J
	共同技術開発・市場開発	L C D M、観光まちづくり、農林水産（次世代研）
	事業提案	P M C（次世代研）、インフラ維持管理（次世代研）
社会貢献・学術貢献等活動		教育研修、低炭素技術、復興状況見える化(LCDM研)、サイエンスアゴラ等（低炭素研）
社内生産基盤等の共同整備		電子納品、データ活用（LCDM研）

研究活動の方法は、いわゆる学協会活動と同様、構成メンバーの自主的、ボランティア的な努力に支えられてきた。研究活動の形態は次表のようなパターンが考えられる。

テーマ別の研究活動の形態

パターン	種別	検討メンバー	実施メンバー	専従有無	予算
A-1	研究会	3社選抜委員	3社選抜委員	なし	各社運用
A-2	研究会	3社選抜委員	3社選抜委員	なし（各社配慮）	各社予算化
B-1	研究会（事業体）	3社選抜委員	3社選抜委員	なし	独自
B-2	研究会（事業体）	3社選抜委員	3社内外の対象者	あり	独自
C	研究会（事業体） またはNPO等	3社内外の選抜委員	3社内外の対象者	あり	独自

H18年10月23日幹事会資料「国土総合研究機構 今後の研究活動方針についての確認事項」より

研究の内容に応じて採用する組織形態を幹事会で決定するとしているが、現在の研究会はいずれもA-1またはA-2パターンである。かつての電子納品実務研究会はB-1パターンを採用した。今後は、テーマの重要性や研究の有効性に応じて、さらに積極的な研究形態を採用することが考えられる。また、その延長線上に、3社に蓄積された技術・知見を社会に還元することを目指すシンクタンク設立（CパターンのNPO等）があり、公的職業としての3社の業務特性を考慮すれば、将来へ向けての課題として検討の余地があると思われる。

国土総合研究機構は、厳しい事業環境を背景に新しい事業制度や推進体制の検討からスタートし、魅力アップといった基本的なテーマや、観光、低炭素、農林水産、マネジメント、維持管理といった新たな事業フィールドに関するテーマ、さらには、情報の利活用・提供や教育研修等の社会貢献、3社共同の生産基盤の整備まで、広範なテーマを対象にしてきた。

当初想定したアウトプットが得られなかったケースもあるが、**それらの成果は、提言、提案書、出版、技術提供、セミナー、プレス発表等の形で提示され、3社だけではなく業界や建設分野にまで、直接間接の影響を及ぼし、機構の設立目的である、建設コンサルタントの社会的**

地位の向上と良質な社会資本形成に微力ながらも寄与してきたと思われる。最近では、かつてのインフラへの悪いイメージが払しょくされ、インフラやその造形、歴史、地形などに関してある種のブームのようになっているが、時代の波に流されず、その時々状況を冷静に判断しながら適確な研究・提言を今後も継続していくことが重要である。機構が16年もの長きにわたって存続し活動している意義を再認識し、将来の3社及び建設コンサルタントの成長へ向けて、業界リーディング3社として行動する必要がある研究活動をタイムリーに実施していくことが求められている。

以上